

働き方改革、人手不足対策推進に向けた課題

1 中小企業・小規模事業者への働き方改革の浸透

- ・中小企業・小規模事業者の中には、労働時間の短縮や休暇の取得促進など働き方改革に取り組む余裕はないと考えている経営者もいる。
- ・働き方改革が生産性向上や人材確保のため経営戦略の一環として取り組むものであるということをすべての経営者が認識したうえで、県内で広く働き方改革の取組を浸透させていくことが重要。

2 若年人材の確保、定着の促進

- ・全国的に人手不足の状況にある中で、地域の産業や企業の発展を目指すためには、将来を担う若年人材の確保は喫緊の課題。
- ・一方、若年人材の早期離職率が高い水準で推移しており、離職理由の中には長時間労働や休暇が取れないことなど職場環境に関するものもある。

3 女性の多様な働き方の推進

- ・働き方改革を進めるうえで、共同宣言の目標にもあるように、女性が働きやすい職場づくりを進め、女性の就業を促進することが重要。
- ・企業が育児との両立や在宅ワークなど、女性の多様な働き方を受け入れるとともに、人材不足が深刻化する中、潜在的な求職者の掘り起こしも必要。

課題1 「中小企業・小規模事業者への働き方改革の浸透」 資料

表58 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	法定以上の育 児休業制度		法定以上の介 護休業制度		法定以上の子 看護休暇制度		事業所内保育 所の設置		保育料補助等育児 に関する経済支援	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	683 (100.0)	120 (17.6)	562 (82.3)	101 (14.8)	581 (85.1)	87 (12.7)	592 (86.7)	24 (3.5)	654 (95.8)	38 (5.6)	639 (93.6)
建設業	73 (100.0)	7 (9.6)	65 (89.0)	7 (9.6)	65 (89.0)	8 (11.0)	63 (86.3)	0 (0.0)	70 (95.9)	1 (1.4)	69 (94.5)
製造業	111 (100.0)	27 (24.3)	84 (75.7)	25 (22.5)	86 (77.5)	21 (18.9)	89 (80.2)	4 (3.6)	106 (95.5)	9 (8.1)	101 (91.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
情報通信	14 (100.0)	6 (42.9)	8 (57.1)	4 (28.6)	10 (71.4)	1 (7.1)	13 (92.9)	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	9 (15.5)	49 (84.5)	7 (12.1)	51 (87.9)	7 (12.1)	51 (87.9)	0 (0.0)	58 (100.0)	0 (0.0)	58 (100.0)
卸売、小売	150 (100.0)	25 (16.7)	125 (83.3)	21 (14.0)	129 (86.0)	14 (9.3)	136 (90.7)	2 (1.3)	148 (98.7)	4 (2.7)	145 (96.7)
金融、保険	17 (100.0)	13 (76.5)	4 (23.5)	12 (70.6)	5 (29.4)	10 (58.8)	7 (41.2)	1 (5.9)	16 (94.1)	4 (23.5)	13 (76.5)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	0 (0.0)	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	2 (12.5)	14 (87.5)	2 (12.5)	14 (87.5)	2 (12.5)	14 (87.5)	0 (0.0)	15 (93.8)	0 (0.0)	15 (93.8)
宿泊、飲食サービス	33 (100.0)	4 (12.1)	29 (87.9)	2 (6.1)	31 (93.9)	2 (6.1)	31 (93.9)	0 (0.0)	33 (100.0)	0 (0.0)	33 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽	34 (100.0)	3 (8.8)	31 (91.2)	2 (5.9)	32 (94.1)	3 (8.8)	31 (91.2)	1 (2.9)	33 (97.1)	0 (0.0)	34 (100.0)
教育、学習支援	21 (100.0)	3 (14.3)	18 (85.7)	3 (14.3)	18 (85.7)	2 (9.5)	19 (90.5)	2 (9.5)	19 (90.5)	2 (9.5)	19 (90.5)
医療、福祉	61 (100.0)	8 (13.1)	53 (86.9)	6 (9.8)	55 (90.2)	7 (11.5)	53 (86.9)	12 (19.7)	49 (80.3)	17 (27.9)	44 (72.1)
複合サービス	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	1 (5.3)	18 (94.7)	0 (0.0)	19 (100.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	9 (17.3)	43 (82.7)	7 (13.5)	45 (86.5)	8 (15.4)	44 (84.6)	1 (1.9)	51 (98.1)	1 (1.9)	51 (98.1)
9人以下	87 (100.0)	9 (10.3)	77 (88.5)	10 (11.5)	76 (87.4)	8 (9.2)	78 (89.7)	0 (0.0)	86 (98.9)	0 (0.0)	86 (98.9)
10～29人	207 (100.0)	29 (14.0)	178 (86.0)	24 (11.6)	183 (88.4)	17 (8.2)	189 (91.3)	2 (1.0)	204 (98.6)	4 (1.9)	202 (97.6)
30～99人以下	196 (100.0)	29 (14.8)	167 (85.2)	23 (11.7)	173 (88.3)	20 (10.2)	176 (89.8)	3 (1.5)	191 (97.4)	6 (3.1)	188 (95.9)
100～299人以下	128 (100.0)	23 (18.0)	105 (82.0)	20 (15.6)	108 (84.4)	19 (14.8)	109 (85.2)	11 (8.6)	117 (91.4)	17 (13.3)	110 (85.9)
300人以上	65 (100.0)	30 (46.2)	35 (53.8)	24 (36.9)	41 (63.1)	23 (35.4)	40 (61.5)	8 (12.3)	56 (86.2)	11 (16.9)	53 (81.5)
労働組合(有)	131 (100.0)	39 (29.8)	92 (70.2)	37 (28.2)	94 (71.8)	32 (24.4)	98 (74.8)	5 (3.8)	125 (95.4)	11 (8.4)	119 (90.8)
労働組合(無)	552 (100.0)	81 (14.7)	470 (85.1)	64 (11.6)	487 (88.2)	55 (10.0)	494 (89.5)	19 (3.4)	529 (95.8)	27 (4.9)	520 (94.2)
H28調査計	692 (100.0)	103 (14.9)	577 (83.4)	83 (12.0)	596 (86.1)	66 (9.5)	610 (88.2)	18 (2.6)	663 (95.8)	37 (5.3)	644 (93.1)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表58 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	業務体制・分担 の見直し		時間外労働の 削減		休暇取得の促 進		トレーナーの採用等 による新人のサポート	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	683 (100.0)	337 (49.3)	337 (49.3)	424 (62.1)	252 (36.9)	347 (50.8)	329 (48.2)	47 (6.9)	628 (91.9)
建設業	73 (100.0)	26 (35.6)	44 (60.3)	32 (43.8)	39 (53.4)	28 (38.4)	43 (58.9)	3 (4.1)	68 (93.2)
製造業	111 (100.0)	60 (54.1)	48 (43.2)	73 (65.8)	36 (32.4)	63 (56.8)	46 (41.4)	10 (9.0)	98 (88.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)
情報通信	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)	11 (78.6)	3 (21.4)	11 (78.6)	3 (21.4)	3 (21.4)	11 (78.6)
輸送、郵便	58 (100.0)	24 (41.4)	33 (56.9)	28 (48.3)	29 (50.0)	25 (43.1)	32 (55.2)	4 (6.9)	53 (91.4)
卸売、小売	150 (100.0)	73 (48.7)	77 (51.3)	101 (67.3)	48 (32.0)	65 (43.3)	84 (56.0)	9 (6.0)	140 (93.3)
金融、保険	17 (100.0)	13 (76.5)	4 (23.5)	15 (88.2)	2 (11.8)	16 (94.1)	1 (5.9)	3 (17.6)	14 (82.4)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	7 (38.9)	11 (61.1)	9 (50.0)	9 (50.0)	7 (38.9)	11 (61.1)	0 (0.0)	18 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	6 (37.5)	10 (62.5)	9 (56.3)	7 (43.8)	8 (50.0)	8 (50.0)	0 (0.0)	16 (100.0)
宿泊、飲食サービス	33 (100.0)	24 (72.7)	9 (27.3)	25 (75.8)	8 (24.2)	17 (51.5)	16 (48.5)	1 (3.0)	32 (97.0)
生活関連 サービス、娯楽	34 (100.0)	14 (41.2)	20 (58.8)	18 (52.9)	16 (47.1)	11 (32.4)	23 (67.6)	1 (2.9)	33 (97.1)
教育、学習支援	21 (100.0)	7 (33.3)	14 (66.7)	12 (57.1)	9 (42.9)	15 (71.4)	6 (28.6)	1 (4.8)	20 (95.2)
医療、福祉	61 (100.0)	41 (67.2)	20 (32.8)	47 (77.0)	14 (23.0)	43 (70.5)	18 (29.5)	8 (13.1)	53 (86.9)
複合サービス	19 (100.0)	6 (31.6)	13 (68.4)	11 (57.9)	8 (42.1)	12 (63.2)	7 (36.8)	3 (15.8)	16 (84.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	23 (44.2)	28 (53.8)	28 (53.8)	23 (44.2)	22 (42.3)	29 (55.8)	1 (1.9)	50 (96.2)
9人以下	87 (100.0)	27 (31.0)	58 (66.7)	35 (40.2)	49 (56.3)	31 (35.6)	53 (60.9)	2 (2.3)	82 (94.3)
10～29人	207 (100.0)	83 (40.1)	119 (57.5)	108 (52.2)	95 (45.9)	75 (36.2)	128 (61.8)	6 (2.9)	197 (95.2)
30～99人以下	196 (100.0)	102 (52.0)	93 (47.4)	132 (67.3)	64 (32.7)	111 (56.6)	85 (43.4)	9 (4.6)	187 (95.4)
100～299人以下	128 (100.0)	75 (58.6)	53 (41.4)	92 (71.9)	36 (28.1)	81 (63.3)	47 (36.7)	12 (9.4)	116 (90.6)
300人以上	65 (100.0)	50 (76.9)	14 (21.5)	57 (87.7)	8 (12.3)	49 (75.4)	16 (24.6)	18 (27.7)	46 (70.8)
労働組合(有)	131 (100.0)	71 (54.2)	58 (44.3)	93 (71.0)	38 (29.0)	90 (68.7)	41 (31.3)	20 (15.3)	110 (84.0)
労働組合(無)	552 (100.0)	266 (48.2)	279 (50.5)	331 (60.0)	214 (38.8)	257 (46.6)	288 (52.2)	27 (4.9)	518 (93.8)
H28調査計	692 (100.0)	213 (30.8)	465 (67.2)	305 (44.1)	377 (54.5)	255 (36.8)	430 (62.1)	62 (9.0)	613 (88.6)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表60 ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	WLBの啓発・研修		働き方の見直し		年休の取得促進		経営トップや管理職の率先したWLB支援制度利用		意識調査・アンケート調査の実施	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	677 (100.0)	130 (19.2)	546 (80.6)	405 (59.8)	272 (40.2)	353 (52.1)	324 (47.9)	75 (11.1)	602 (88.9)	83 (12.3)	593 (87.6)
建設業	70 (100.0)	11 (15.7)	59 (84.3)	33 (47.1)	37 (52.9)	21 (30.0)	49 (70.0)	5 (7.1)	65 (92.9)	3 (4.3)	67 (95.7)
製造業	109 (100.0)	28 (25.7)	81 (74.3)	73 (67.0)	36 (33.0)	69 (63.3)	40 (36.7)	15 (13.8)	94 (86.2)	16 (14.7)	92 (84.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	4 (66.7)	2 (33.3)	5 (83.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	5 (83.3)
情報通信	14 (100.0)	3 (21.4)	11 (78.6)	11 (78.6)	3 (21.4)	10 (71.4)	4 (28.6)	1 (7.1)	13 (92.9)	4 (28.6)	10 (71.4)
輸送、郵便	58 (100.0)	8 (13.8)	50 (86.2)	25 (43.1)	33 (56.9)	29 (50.0)	29 (50.0)	6 (10.3)	52 (89.7)	6 (10.3)	52 (89.7)
卸売、小売	150 (100.0)	22 (14.7)	127 (84.7)	88 (58.7)	62 (41.3)	60 (40.0)	90 (60.0)	8 (5.3)	142 (94.7)	16 (10.7)	134 (89.3)
金融、保険	17 (100.0)	12 (70.6)	5 (29.4)	15 (88.2)	2 (11.8)	15 (88.2)	2 (11.8)	8 (47.1)	9 (52.9)	9 (52.9)	8 (47.1)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	11 (61.1)	7 (38.9)	8 (44.4)	10 (55.6)	2 (11.1)	16 (88.9)	0 (0.0)	18 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	2 (12.5)	14 (87.5)	8 (50.0)	8 (50.0)	9 (56.3)	7 (43.8)	2 (12.5)	14 (87.5)	1 (6.3)	15 (93.8)
宿泊、飲食サービス	32 (100.0)	5 (15.6)	27 (84.4)	24 (75.0)	8 (25.0)	15 (46.9)	17 (53.1)	5 (15.6)	27 (84.4)	3 (9.4)	29 (90.6)
生活関連 サービス、娯楽	34 (100.0)	1 (2.9)	33 (97.1)	21 (61.8)	13 (38.2)	13 (38.2)	21 (61.8)	2 (5.9)	32 (94.1)	5 (14.7)	29 (85.3)
教育、学習支援	21 (100.0)	3 (14.3)	18 (85.7)	10 (47.6)	11 (52.4)	15 (71.4)	6 (28.6)	4 (19.0)	17 (81.0)	0 (0.0)	21 (100.0)
医療、福祉	61 (100.0)	22 (36.1)	39 (63.9)	40 (65.6)	21 (34.4)	51 (83.6)	10 (16.4)	12 (19.7)	49 (80.3)	14 (23.0)	47 (77.0)
複合サービス	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	13 (68.4)	6 (31.6)	12 (63.2)	7 (36.8)	0 (0.0)	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	6 (11.5)	46 (88.5)	29 (55.8)	23 (44.2)	21 (40.4)	31 (59.6)	4 (7.7)	48 (92.3)	5 (9.6)	47 (90.4)
9人以下	85 (100.0)	9 (10.6)	76 (89.4)	31 (36.5)	54 (63.5)	26 (30.6)	59 (69.4)	8 (9.4)	77 (90.6)	4 (4.7)	81 (95.3)
10～29人	204 (100.0)	25 (12.3)	178 (87.3)	109 (53.4)	95 (46.6)	79 (38.7)	125 (61.3)	17 (8.3)	187 (91.7)	15 (7.4)	189 (92.6)
30～99人以下	195 (100.0)	31 (15.9)	164 (84.1)	119 (61.0)	76 (39.0)	111 (56.9)	84 (43.1)	22 (11.3)	173 (88.7)	22 (11.3)	173 (88.7)
100～299人以下	128 (100.0)	33 (25.8)	95 (74.2)	92 (71.9)	36 (28.1)	88 (68.8)	40 (31.3)	15 (11.7)	113 (88.3)	19 (14.8)	109 (85.2)
300人以上	65 (100.0)	32 (49.2)	33 (50.8)	54 (83.1)	11 (16.9)	49 (75.4)	16 (24.6)	13 (20.0)	52 (80.0)	23 (35.4)	41 (63.1)
労働組合(有)	131 (100.0)	43 (32.8)	88 (67.2)	94 (71.8)	37 (28.2)	92 (70.2)	39 (29.8)	20 (15.3)	111 (84.7)	23 (17.6)	107 (81.7)
労働組合(無)	546 (100.0)	87 (15.9)	458 (83.9)	311 (57.0)	235 (43.0)	261 (47.8)	285 (52.2)	55 (10.1)	491 (89.9)	60 (11.0)	486 (89.0)
H28調査計	696 (100.0)	104 (14.9)	585 (84.1)	316 (45.4)	378 (54.3)	293 (42.1)	399 (57.3)	75 (10.8)	614 (88.2)	77 (11.1)	615 (88.4)

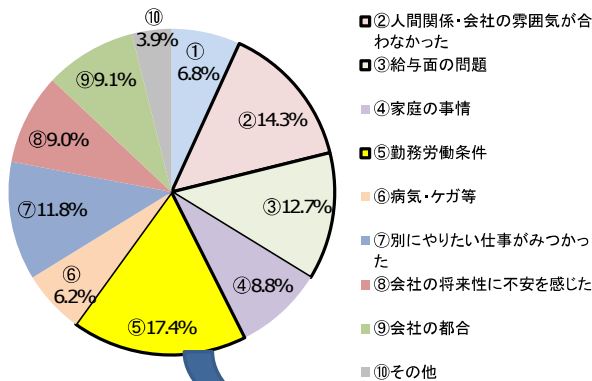
(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

離職・就職についてのアンケート 調査結果分析

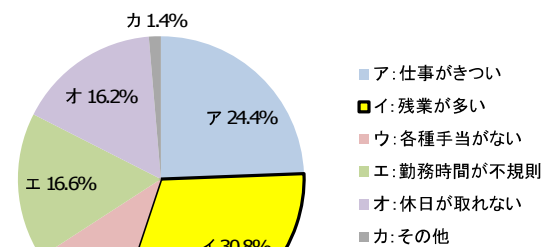
- 調査対象者：ハローワーク・ジョブカフェおおいた来所者、職業訓練受講者等
※概ね40歳未満の離職者 1,056人
内訳：性別 男性440人、女性616人
学歴 ①高等学校 425人 ②短大、専門学校、高専325人
③4年制大学・大学院 276人 ④その他、未回答30人
- 調査期間：平成28年10月～平成29年10月
- 調査分析：大分県雇用労働政策課

～Ⅰ 離職についての分析～

①離職理由：男女計

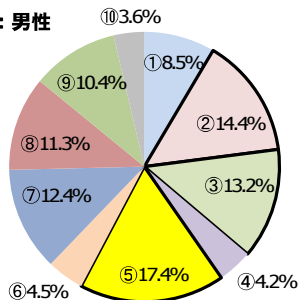


離職理由＝『勤務労働条件』の内訳

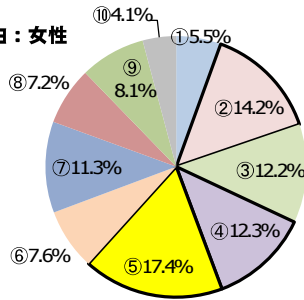


○離職理由で最も多かった『勤務労働条件』の内容を具体的に尋ねた問いでは「残業が多い」が最も多く30.8%、次いで「仕事がつつい(24.4%)」「勤務時間が不規則(16.6%)」「休日が取れない(16.2%)と続いた。

離職理由：男性



離職理由：女性



○離職理由(男女計)では「勤務労働条件」が17.4%で最も多く、次いで「人間関係(14.3%)」「給与面(12.7%)が続いた。

○「別にやりたい仕事が見つかった(11.8%)」「思っていた仕事と違った(6.8%)」などミスマッチが原因とみられるものが2割弱あった。

○男女別で見ると、「家庭の事情」が男性では4.2%であるのに対し、女性では12.3%と約3倍であった。

②業種×離職理由

業種	①思っていた仕事と違った	②人間関係・会社の雰囲気合わなかった	③給与面の問題	④家庭の事情	⑤勤務労働条件	⑥病気・ケガ等	⑦別にやりたい仕事が見つかった	⑧会社の将来性に不安を感じた	⑨会社の都合	⑩その他
製造業・鉱業	7.0%	17.1%	12.4%	6.4%	16.1%	7.0%	11.4%	12.0%	7.4%	3.3%
販売・小売業	8.7%	12.9%	13.8%	8.4%	19.0%	3.2%	14.5%	9.0%	7.4%	3.2%
旅館・ホテル・飲食業	6.6%	10.2%	15.0%	5.4%	25.7%	7.8%	11.4%	7.8%	7.2%	3.0%
医療・介護	5.7%	18.3%	12.2%	13.1%	13.1%	7.9%	11.4%	6.1%	5.2%	7.0%
建設業	8.8%	18.7%	13.2%	7.7%	18.7%	3.3%	14.3%	11.0%	3.3%	1.1%
その他サービス業	6.4%	15.0%	13.2%	9.5%	18.6%	6.8%	10.9%	9.8%	6.1%	3.6%
その他(農林漁業、公務等)	5.1%	6.8%	7.9%	10.2%	10.7%	6.8%	9.6%	5.6%	32.2%	5.1%

1位 2位 3位

- ほとどの業種でも「人間関係」「勤務労働条件」「給与面」が上位にきている。
- 『旅館・ホテル・飲食業』で特に「勤務労働条件」の割合が高い。
- 業種『その他(農林漁業、公務等)』の「会社の都合」での離職は、公務職場での臨時職員の任期満了が多くみられた。

③学歴×離職理由

学歴	①思っていた仕事と違った	②人間関係・会社の雰囲気合わなかった	③給与面の問題	④家庭の事情	⑤勤務労働条件	⑥病気・ケガ等	⑦別にやりたい仕事が見つかった	⑧会社の将来性に不安を感じた	⑨会社の都合	⑩その他
高等学校	6.8%	15.2%	13.5%	7.9%	15.6%	5.7%	15.7%	9.4%	9.0%	1.1%
短大・専門学校、高専	6.1%	13.2%	15.2%	10.5%	17.6%	7.3%	9.0%	9.5%	8.6%	2.9%
4年制大学/大学院	8.5%	15.1%	8.7%	7.7%	20.2%	6.2%	10.4%	8.5%	10.6%	4.0%
その他	2.3%	14.0%	18.6%	18.6%	18.6%	4.7%	11.6%	7.0%	4.7%	0.0%

- 高等学校卒業者では「別にやりたい仕事が見つかった」が15.7%と最も多く、「思っていた仕事と違った(6.8%)」を合わせミスマッチによるものが22.5%あった。
- 短大等及び4年制大学等卒業者では「勤務労働条件」が最も多かった。

④雇用形態×離職理由

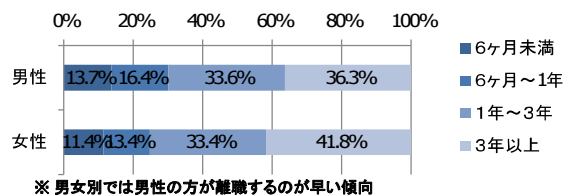
雇用形態	①思っていた仕事と違った	②人間関係・会社の雰囲気合わなかった	③給与面の問題	④家庭の事情	⑤勤務労働条件	⑥病気・ケガ等	⑦別にやりたい仕事が見つかった	⑧会社の将来性に不安を感じた	⑨会社の都合	⑩その他
正社員	7.7%	15.5%	12.2%	9.2%	19.8%	6.7%	11.5%	9.7%	3.9%	3.8%
派遣社員	10.6%	17.0%	17.0%	6.4%	8.5%	2.1%	8.5%	8.5%	19.1%	2.1%
契約社員・臨時社員	6.1%	11.4%	11.8%	4.2%	11.4%	3.4%	10.6%	5.7%	31.9%	3.4%
その他(アルバイト等)	1.3%	10.1%	16.5%	12.0%	12.0%	8.2%	18.4%	8.9%	8.2%	4.4%

- 「正社員」の離職理由では「勤務労働条件」が最も多いが、「派遣社員」「契約社員・臨時社員」では「会社の都合」が最も多い。
- 「その他(アルバイト等)」では「別にやりたい仕事が見つかった」が多くなっている。

～II 離職までの勤務期間に関する分析～

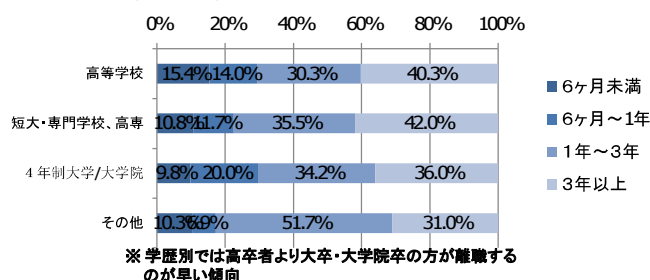
①男女別×離職までの勤務期間

性別	期間	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1年～3年	3年以上
男性		13.7%	16.4%	33.6%	36.3%
女性		11.4%	13.4%	33.4%	41.8%
男女計		12.4%	14.7%	33.5%	39.5%



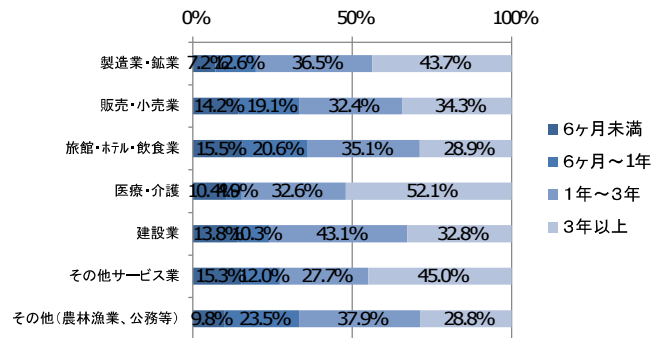
②学歴別×離職までの勤務期間

学歴	期間	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1年～3年	3年以上
高等学校		15.4%	14.0%	30.3%	40.3%
短大・専門学校、高専		10.8%	11.7%	35.5%	42.0%
4年制大学/大学院		9.8%	20.0%	34.2%	36.0%
その他		10.3%	6.9%	51.7%	31.0%



③業種別×離職までの勤務期間

業種	期間			
	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1年～3年	3年以上
製造業・鉱業	7.2%	12.6%	36.5%	43.7%
販売・小売業	14.2%	19.1%	32.4%	34.3%
旅館・ホテル・飲食業	15.5%	20.6%	35.1%	28.9%
医療・介護	10.4%	4.9%	32.6%	52.1%
建設業	13.8%	10.3%	43.1%	32.8%
その他サービス業	15.3%	12.0%	27.7%	45.0%
その他(農林漁業、公務等)	9.8%	23.5%	37.9%	28.8%



※業種別では「旅館・ホテル業」「販売・小売業」「建設業」が離職するのが早い傾向

④離職までの期間×離職理由

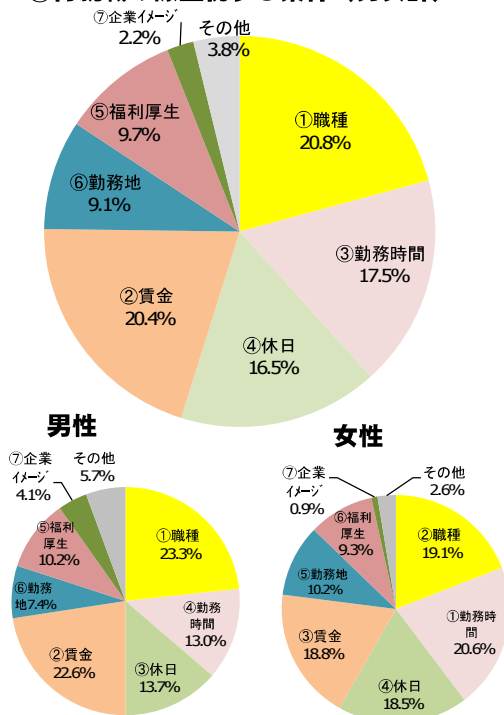
期間	離職理由	思っていた仕事と違った	人間関係・会社の雰囲気	給与面の問題	家庭の事情	勤務労働条件	病気・ケガ等	別にやりたい仕事が見つかった	会社の将来性に不安を感じた	会社の都合	その他
		6ヶ月未満	18.8%	21.6%	6.0%	3.2%	14.7%	7.3%	9.2%	7.3%	7.8%
6ヶ月～1年	8.5%	15.4%	12.6%	3.7%	17.1%	7.7%	9.8%	6.1%	14.2%	4.9%	
1年～3年	6.9%	13.7%	12.8%	7.6%	17.8%	7.1%	11.6%	8.5%	10.6%	3.5%	
3年以上	2.2%	12.1%	14.8%	13.6%	18.1%	4.6%	13.5%	11.1%	6.3%	3.7%	

1位 2位 3位

○「6ヶ月未満」の離職では「人間関係」「思っていた仕事と違った」の割合が高い。
○「3年以上」になると「給与面」「家庭の事情」の割合が上昇している。

～Ⅲ 再就職に関する分析～

①再就職の際重視する条件(男女計)



○再就職で重視する条件は、男女計では「職種(20.8%)」「賃金(20.4%)」「勤務時間(17.5%)」の順であった。

○男性は「職種」「賃金」「休日」の順であるが、女性は「勤務時間」「職種」「賃金」「休日」の順と、女性の方が勤務条件を重視する傾向がみられた。

②学卒後の業種×今後就きたい業種

今後学卒後	製造業・鉱業	販売・小売業	旅館・ホテル・飲食業	医療・介護	建設業	その他サービス業	その他(農林漁業、公務等)	未定	合計
製造業・鉱業	36 (21.6%)	14 (8.4%)	4 (2.4%)	14 (8.4%)	2 (1.2%)	21 (12.6%)	6 (3.6%)	70 (41.9%)	167
販売・小売業	18 (8.9%)	26 (12.8%)	1 (0.5%)	37 (18.2%)	2 (1.0%)	36 (17.7%)	15 (7.4%)	68 (33.5%)	203
旅館・ホテル・飲食業	6 (6.2%)	6 (6.2%)	8 (8.2%)	12 (12.4%)	2 (2.1%)	12 (12.4%)	6 (6.2%)	45 (46.4%)	97
医療・介護	2 (1.4%)	10 (6.9%)	2 (1.4%)	61 (42.4%)	1 (0.7%)	19 (13.2%)	9 (6.3%)	40 (27.8%)	144
建設業	3 (5.5%)	4 (7.3%)	3 (5.5%)	3 (5.5%)	8 (14.5%)	9 (16.4%)	3 (5.5%)	22 (40.0%)	55
その他サービス業	15 (6.1%)	13 (5.3%)	3 (1.2%)	36 (14.6%)	4 (1.6%)	76 (30.9%)	15 (6.1%)	84 (34.1%)	246
その他(農林漁業、公務等)	6 (4.6%)	5 (3.8%)	0 (0.0%)	15 (11.5%)	4 (3.1%)	14 (10.8%)	35 (26.9%)	51 (39.2%)	130
合計	86 (8.3%)	78 (7.5%)	21 (2.0%)	178 (17.1%)	23 (2.2%)	187 (17.9%)	89 (8.5%)	380 (36.5%)	1042

○再就職について、希望業種は「未定」が36.5%と最も多い。

○学卒後の業種と再就職の希望業種との関連では、「医療・介護」の離職者は再就職も「医療・介護」を希望する者が4割以上いたが、逆に「旅館・ホテル・飲食業」の離職者は同業種に再就職を希望する者は8.2%にとどまった。

アンケート自由意見欄記載内容抜粋

I 勤務労働条件（残業、休日、福利厚生等）、給与に関する意見

- ① 福利厚生や各種手当、昇給などちゃんとあるところに就きたい。(20代男性)
- ② 長時間労働が当たり前の会社が多かった。(20代女性)
- ③ 高卒後14年間働いたが、給与が年500円しか昇給せずボーナスも少なかった。(30代女性)
- ④ 労働基準法を守っていない会社をどうにかして欲しい。(20代男性)
- ⑤ ワークライフバランスの両立をお願いしたいです。(20代男性)
- ⑥ 残業はあっても良いが、夜中に帰宅するような残業がないところがいい。(20代男性)
- ⑦ 長時間労働で休みなく、残業手当や休日手当もつかなかった。(20歳未満女性)
- ⑧ 長時間労働、名ばかり店長だった。(20代男性)
- ⑨ 労使双方の意見があいまいなまま勤めてしまっていると思うので、その調整を図るような指導をして欲しい。(30代男性)
- ⑩ 福利厚生がきちんとしている職場を望む。
- ⑪ 休日をしっかりと取れる環境を望む。(30代女性)
- ⑫ 1年更新を繰り返し5年を超えるとまずいからやめてもらおうと言われたにもかかわらず「退職届」を書かされ自己都合になっている。(20代男性)
- ⑬ 県外の就職の際、住み込みの寮などがあるとすぐに行動に移せるので助かる。(20代男性)
- ⑭ 正規職員でなければ、体調を崩したとしても何も保障がないというのが悲しかった。(20代女性)
- ⑮ より働きやすい職場環境にするために正規雇用を増やして欲しい。(20代男性)

II 求人内容との相違、求人票の情報等に関する意見

- ① 求人内容と実際の業務や年間休日などができるだけ同じところがいい。離職率の低い会社を紹介して欲しい。(20代女性)
- ② お手洗いが男女共同や、事務所でたばこを吸うことがある場合は面接時に伝えて欲しい。履歴書から前職場への問い合わせをしないで欲しい。(30代女性)
- ③ 就職してみた仕事がハローワークの紹介とは違った部分があった。(20代男性)
- ④ 求人内容に有休取得率を記載して欲しい。(20代男性)
- ⑤ 年齢の記載がない場合も多いが、若手育成のための〇歳以下を募集要項に書いている場合もあり、40歳での就職はかなり厳しいのだろうと改めて痛感しています。年齢制限を書いていなくても、実際に選考の上で年齢をみるのであれば、募集要項には書いて欲しい。(30代女性)
- ⑥ 面接の際は、きちんと会社の仕事内容等を説明し、明確に条件を提示して欲しい。(30代男性)
- ⑦ 求人票の職務内容と実際の内容が違う。同じ内容の求人が残っていたり、同企業から何度も求人があるが、企業側に改善を求める体制はないのか。(40歳以上女性)
- ⑧ 求人欄で募集している職種の平均勤続年数などを入れて欲しい(人の出入り状況を知るため)。(30代女性)
- ⑨ 求人票の記載事項の遵守。雇用契約書をきちんと交わして、1枚控えをもらえるよう、どの雇用形態でも徹底して欲しい。(20代女性)
- ⑩ 求人内容と職場での条件が違いすぎる場合が多い。求人票との差異をなくして欲しい。(30代男性)

Ⅲ 出産・子育てとの両立に関する意見

- ① 一度妊娠、出産などで離職した女性が再就職するときに支援があれば良いと思います。(30代女性)
- ② 前職では出産のため退職しました。育休が4ヶ月しかとれそうになかったのです。(20代女性)
- ③ 子育てと仕事の両立がしやすい職場づくり。(30代女性)
- ④ 子どもが3人いるので、その時点で面接にすら行くことができないことがあった。子育てに理解をして欲しい。(30代女性)
- ⑤ 子どもを保育所に入れたいが、待機児童のため就職活動も難しい状況です。保育園問題にもっと積極的になって欲しい。(20代女性)
- ⑥ 子育てに対して理解が欲しい。時短勤務や休み取得に対しても、気を遣わずに行いたい。(30代女性)
- ⑦ 家庭と両立できる会社希望(勤務時間、休日等)(30代女性)
- ⑧ 小さい子どもがいる人でも、病気等で急な休みを取得可能な企業をもっと増やして欲しい。(30代女性)
- ⑨ 結婚・出産しても復帰できる環境があるとうれしい。(20代女性)
- ⑩ 子どもがいながらも働けるような就職がしたいので、もっとバックアップして欲しい。時間の短い訓練コースを増やして欲しい(医療事務等)(30代女性)
- ⑪ 子育てしている人にとっても働きやすい環境にして欲しい。(30代女性)

Ⅳ 人間関係に関する意見

- ① 職場の上司に不当なパワハラを受けていた。会社から退職するよう言われたにもかかわらず「退職届」を書かされ自己都合にされている。(20代男性)
- ② この10年仕事を転々とし定着できない。その理由として人間関係のもつれがあり退職することが多い。(40歳以上男性)
- ③ 上司にも、キャリア教育、部下に教えるとは何が大切か指導して欲しい。(20代女性)
- ④ 新人社員に対する指導を充実して欲しい。(最初るとき一度プリントの説明があって、すぐに実践という状態で、質問しても指導してもらえず怒られるばかりだった)(20代女性)

Ⅴ その他(就職への不安等)

- ① 新卒の説明会は多く開催されているが、第2新卒、既卒向けの会社説明会があまり開催されていないのもっと増やして欲しい。(20歳未満、女性)
- ② 自分にはどのような仕事が合っているのか分からない。資格がほぼゼロでも就職できるか、OJTがしっかりしている会社で働きたい。(20代女性)
- ③ 年齢が高くなるにつれ、就職の選択肢が狭くなることと、再就職するにあたって育休産休制度があると希望するとさらに数が少なくなるという不安があります。(30代女性)
- ④ 30代になると応募資格がなくなることが多い。産休や育休制度の充実。(30代女性)
- ⑤ 希望職種があっても求人が出ない。求人があっても年齢ではじかれる。正社員への希望はあるが難しい。(30代女性)
- ⑥ 学校の授業できちんとお金と仕事について教える体制を設けて欲しい。(30代男性)
- ⑦ リーマンショックのせいで退職になった。責任をもって雇用して欲しい。(20代男性)

課題2 「若年人材の確保、定着の促進」 資料

2 高等学校（全日制・定時制）卒業生

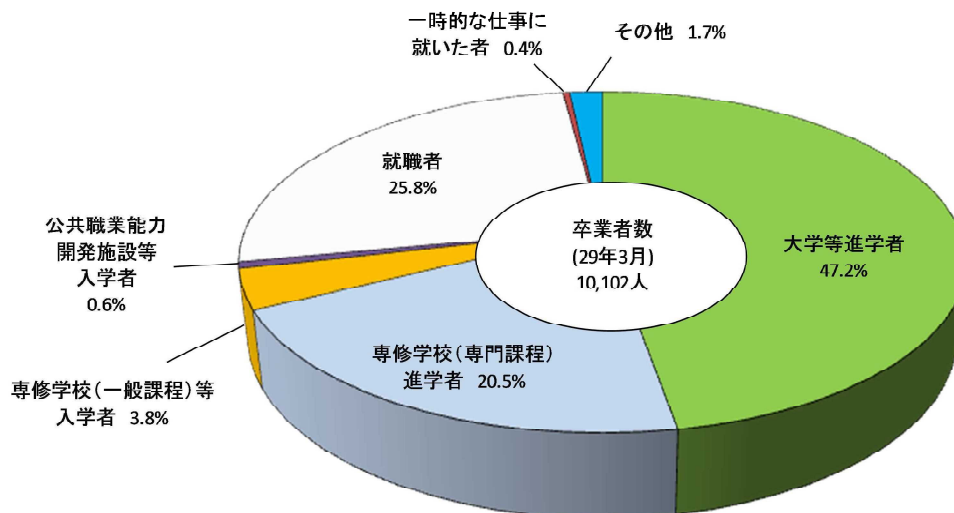
(1) 卒業生数は10,102人(男子4,943人、女子5,159人)で、前年度より241人減少している。

進路別内訳をみると、大学等進学者4,772人(47.2%)、専修学校(専門課程)進学者2,066人(20.5%)、専修学校(一般課程)等入学者379人(3.8%)、公共職業能力開発施設等入学者64人(0.6%)、就職者2,609人(25.8%)、一時的な仕事に就いた者36人(0.4%)、その他176人(1.7%)となっている。

表 2-3 進路別卒業生数（高等学校） (単位：人、%)

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F+G)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	一時的 な仕事 に就い た者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	大学等 進学率 A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合 就職者総数 (E+H)/T ×100	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	H			
平成22年3月	10,982	5,146	2,193	453	75	2,705	87	323	55	46.9	25.1	78.8
23	10,662	5,059	2,128	476	53	2,699	51	196	71	47.4	26.0	77.7
24	10,621	4,859	2,150	415	77	2,807	108	205	36	45.7	26.8	78.6
25	11,001	5,007	2,308	430	73	2,841	67	275	44	45.5	26.2	78.5
26	10,419	4,737	2,196	353	74	2,739	54	266	26	45.5	26.5	78.3
27	10,517	4,943	2,211	302	76	2,746	53	186	25	47.0	26.3	74.7
28	10,343	4,798	2,118	308	69	2,757	56	237	19	46.4	26.8	75.4
29	10,102	4,772	2,066	379	64	2,609	36	176	35	47.2	26.2	74.0

図 3 進路別卒業生の構成比（高等学校）



(2) 大学等進学者数は4,772人(男子2,127人、女子2,645人)で、前年度より26人減少している。進路区別にみると、大学学部3,663人(男子1,990人、女子1,673人)、短期大学本科835人(男子103人、女子732人)、大学・短期大学の通信教育部4人(男子2人、女子2人)、高等学校の専攻科270人(男子32人、女子238人)となっている。

大学等進学率は47.2%(男子43.0%、女子51.3%)で、前年度より0.8ポイント上昇している。なお、大学等進学率の全国平均は54.7%(男子52.1%、女子57.3%)で、大分県は九州第2位、全国第31位の進学率となっている。

出典 平成29年度学校統計（学校基本調査結果）

表 2 4 設置者別・進路別卒業生数（高等学校）（単位：人、％）

区 分	合 計			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G+H)	10,102	4,943	5,159	7,517	3,771	3,746	2,585	1,172	1,413
A 大学等進学者	4,772	2,127	2,645	3,578	1,619	1,959	1,194	508	686
大学（学部）	3,663	1,990	1,673	2,928	1,542	1,386	735	448	287
短期大学（本科）	835	103	732	640	69	571	195	34	161
大学・短期大学の通信教育部	4	2	2	1	1	-	3	1	2
大学・短期大学の別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校・専攻科	270	32	238	9	7	2	261	25	236
特別支援学校・高等部専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校（専門課程）進学者	2,066	836	1,230	1,484	616	868	582	220	362
C 専修学校（一般課程）等入学者	379	223	156	298	169	129	81	54	27
D 公共職業能力開発施設等入学者	64	59	5	58	53	5	6	6	-
E 就職者	2,609	1,603	1,006	1,962	1,250	712	647	353	294
正規の職員等	2,594	1,600	994	1,949	1,247	702	645	353	292
正規の職員等ではない者	15	3	12	13	3	10	2	-	2
F 一時的な仕事に就いた者	36	17	19	11	7	4	25	10	15
G 上記以外の者	172	76	96	125	56	69	47	20	27
H 不詳・死亡の者	4	2	2	1	1	-	3	1	2
I （再掲）A～Dのうち就職している者	35	9	26	26	7	19	9	2	7
正規の職員等	32	7	25	23	5	18	9	2	7
正規の職員等ではない者	3	2	1	3	2	1	-	-	-
大学等進学率 A/T×100	47.2	43.0	51.3	47.6	42.9	52.3	46.2	43.3	48.5
卒業生に占める就職者の割合 就職者総数 (E+I)/T×100	26.2	32.6	20.0	26.4	33.3	19.5	25.4	30.3	21.3

表 2 5 大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願状況（高等学校）（単位：人、％）

区 分	大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数（現役） A			大学（学部）・短期大学（本科）への進学者数 B			大学（学部）・短期大学（本科）進学達成率（％） B/A×100
	大学（学部）	短期大学（本科）	計	大学（学部）	短期大学（本科）	計	
平成22年3月	5,268	4,288	980	4,938	3,964	974	93.7
23	5,248	4,316	932	4,894	3,982	912	93.3
24	5,192	4,354	838	4,646	3,822	824	89.5
25	5,363	4,443	920	4,797	3,896	901	89.4
26	5,028	4,136	892	4,508	3,626	882	89.7
27	5,060	4,130	930	4,694	3,781	913	92.8
28	4,914	4,043	871	4,589	3,730	859	93.4
29	4,887	4,042	845	4,498	3,663	835	92.0

(3) 就職者総数は2,644人(男子1,612人、女子1,032人)で、前年度より132人減少している。進学者及び入学者のうち就職している者は35人となっている。

卒業生に占める就職者の割合は26.2%(男子32.6%、女子20.0%)で、前年度より0.6ポイント低下している。なお、卒業生に占める就職者の割合の全国平均は17.8%(男子21.5%、女子14.0%)で、前年度より0.1ポイント低下している。

卒業生に占める就職者の割合を学科別にみると、高い順に、水産科75.8%、工業科72.7%、農業科67.8%、福祉科49.4%、家庭科49.2%、商業科43.0%の順となっている。

就職者総数のうち県内に就職した者は1,956人で、前年度より137人減少し、就職者のうち県内に就職した割合は74.0%で、前年度より1.4ポイント低下している。

表 2 6 学科別進路別卒業生数 (高等学校) (単位: 人、%)

区 分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F+G)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	一時的 な仕事 に就い た者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	大学等 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	H	A/T×100	(E+H)/T ×100
計	10,102	4,772	2,066	379	64	2,609	36	176	35	47.2	26.2
普通科	5,836	3,658	1,105	325	42	562	13	131	9	62.7	9.8
農業科	335	28	72	1	5	225	1	3	2	8.4	67.8
工業科	1,417	146	203	9	12	1,029	9	9	1	10.3	72.7
商業科	928	202	310	10	4	384	4	14	15	21.8	43.0
水産科	33	7	-	1	-	25	-	-	-	21.2	75.8
家庭科	264	72	44	6	-	130	5	7	-	27.3	49.2
看護科	340	271	57	-	-	11	1	-	-	79.7	3.2
福祉科	162	30	44	9	-	74	3	2	6	18.5	49.4
総合学科	619	243	214	11	1	144	-	6	2	39.3	23.6
その他	168	115	17	7	-	25	-	4	-	68.5	14.9

図 4 進学率等の推移 (高等学校)

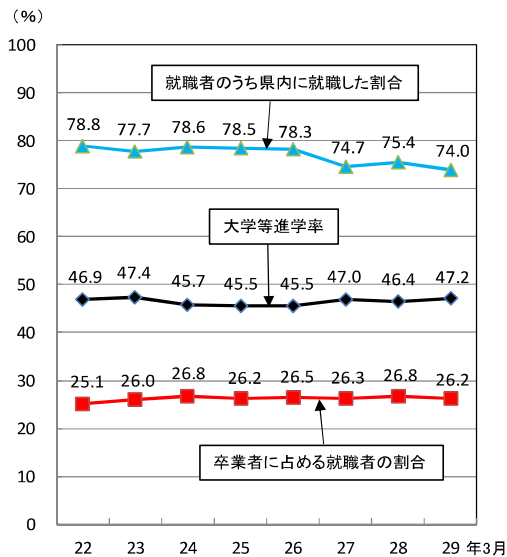


図 5 学科別進学率・就職者の割合 (高等学校)

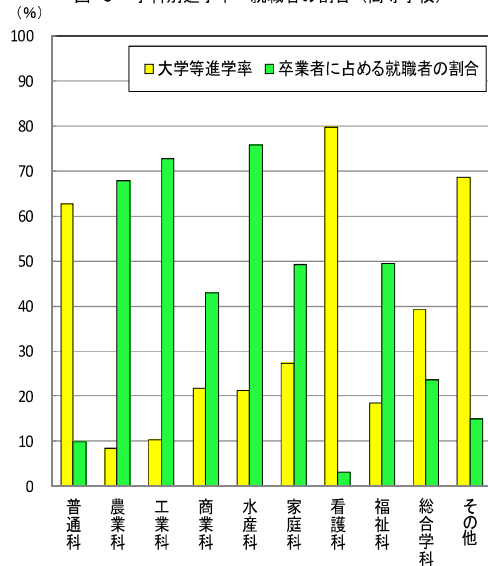


表 2 7 地元就職率の比較 (高等学校) (単位: %)

区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率
[全国]	81.2	千葉	79.7	三重	86.1	徳島	73.4
北海道	92.5	東京	90.7	滋賀	90.7	香川	88.4
青森	57.5	神奈川	79.3	京都	83.7	愛媛	79.0
岩手	67.8	新潟	90.9	大阪	92.7	高知	63.0
宮城	81.7	富山	91.8	兵庫	85.6	福岡	80.2
秋田	65.0	石川	92.8	奈良	59.5	佐賀	59.0
山形	77.8	福井	87.3	和歌山	75.5	長崎	63.0
福島	82.1	山梨	88.7	鳥取	75.7	熊本	57.5
茨城	84.9	長野	90.5	島根	75.3	大分	74.0
栃木	81.7	岐阜	76.6	岡山	81.7	宮崎	55.8
群馬	88.3	静岡	92.2	広島	90.2	鹿児島	55.5
埼玉	70.7	愛知	96.0	山口	80.2	沖縄	71.4

(4) 就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者が1,017人(38.5%)で最も多くなっている。

表 28 職業別就職状況(高等学校) (単位:人)

区 分	計	男	女
計	2,644	1,612	1,032
専門的・技術的職業従事者	257	197	60
事務従事者	187	31	156
販売従事者	225	55	170
サービス職業従事者	471	133	338
保安職業従事者	106	84	22
農林業従事者	32	19	13
漁業従事者	7	7	-
生産工程従事者	1,017	787	230
輸送・機械運転従事者	89	84	5
建設・採掘従事者	130	126	4
運搬・清掃等従事者	47	37	10
その他	76	52	24

(5) 就職者総数を産業別にみると、製造業が990人(37.4%)で最も多く、次いで建設業274人(10.4%)、卸売業、小売業264(10.0%)の順となっている。

また、県内就職者1,956人(男子1,118人、女子838人)では、製造業が709人(36.2%)で最も多く、次いで卸売業、小売業225人(11.5%)、建設業187人(9.6%)の順となっている。

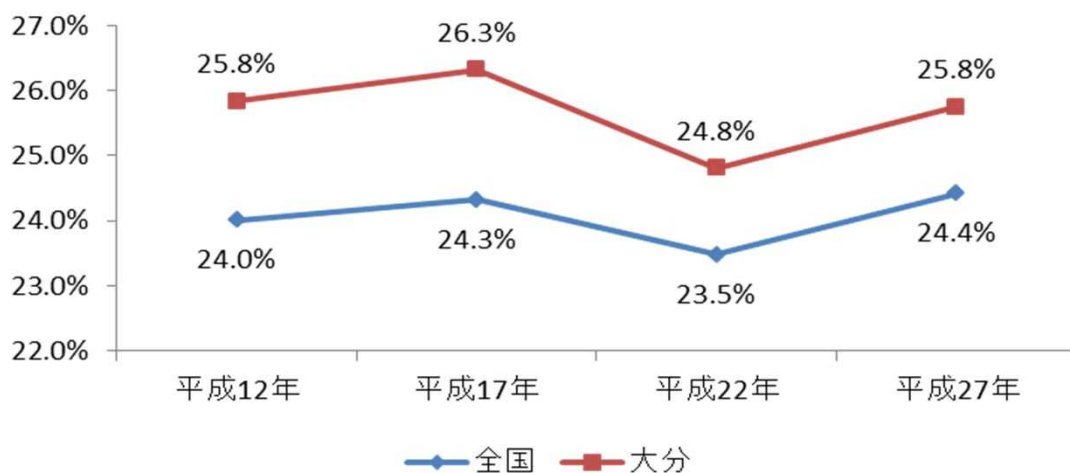
県外就職者688人(男子494人、女子194人)を就職先の都道府県別でみると、第1位が福岡県261人(37.9%)で最も多く、次いで愛知県89人(12.9%)、東京都85人(12.4%)、大阪府56人(8.1%)の順となっている。

表 29 産業別就職状況(高等学校) (単位:人)

区 分	就職者総数			うち県内就職者		
	計	男	女	計	男	女
計	2,644	1,612	1,032	1,956	1,118	838
農業, 林業	28	16	12	26	14	12
漁業	6	5	1	6	5	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	6	-	6	6	-
建設業	274	249	25	187	167	20
製造業	990	732	258	709	503	206
電気・ガス・熱供給・水道業	39	36	3	19	19	-
情報通信業	9	6	3	5	3	2
運輸業, 郵便業	133	104	29	86	69	17
卸売業, 小売業	264	82	182	225	72	153
金融業, 保険業	36	-	36	35	-	35
不動産業, 物品賃貸業	16	9	7	12	6	6
学術研究, 専門・技術サービス業	39	28	11	25	15	10
宿泊業, 飲食サービス業	179	66	113	141	51	90
生活関連サービス業, 娯楽業	111	31	80	83	20	63
教育, 学習支援業	8	2	6	4	-	4
医療, 福祉	202	41	161	184	38	146
複合サービス事業	37	17	20	33	16	17
サービス業(他に分類されないもの)	91	49	42	58	28	30
公務(他に分類されるものを除く)	144	118	26	89	74	15
その他	32	15	17	23	12	11

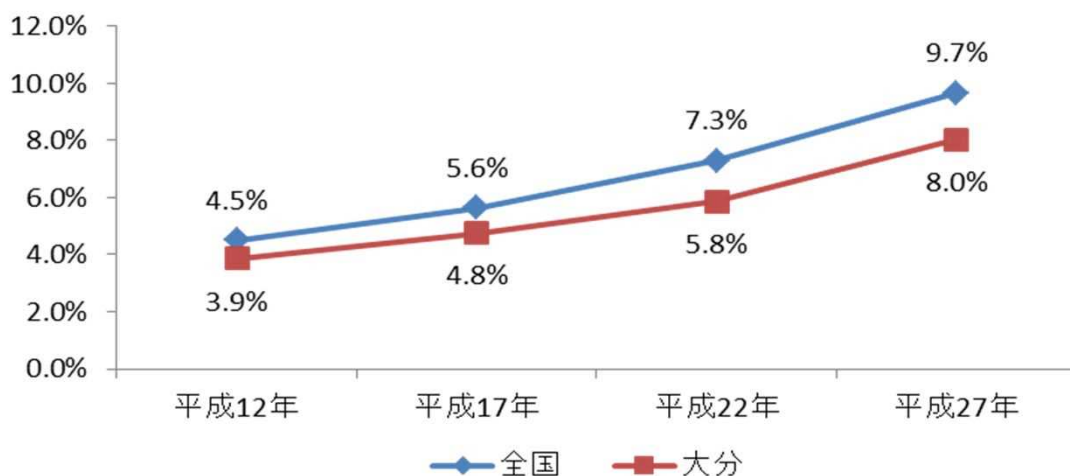
課題3 「女性の多様な働き方の推進」 資料

女性役員割合の推移



※「役員」とは、会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員

女性の管理的職業従事者の割合の推移



※「管理的職業従事者」とは、事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課（課相当を含む）以上の内部組織の経営・管理に従事するもの

出典 総務省「国勢調査」